

【中小企業対策特別委員会】

(1) 審議概観

中小企業に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため、第131回国会において初めて設置された中小企業対策特別委員会は、4回開会されたが、付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

委員会においては、10月28日、橋本通商産業大臣から中小企業対策の諸施策に関する説明及びA P E C中小企業大臣会合に関する報告を聴取した。

次いで、11月11日、中小企業対策樹立に関する調査のため、参考人として、日本商工会議所中小企業委員会副委員長中西真彦君、全国商工会連合会相談役芦田完治君、全国中小企業団体中央会副会長大河内信行君及び全国商店街振興組合連合会理事長山本勝一君の出席を求め、中小企業の現状と課題に関する意見を聴取した。

参考人に対し、中小企業のリストラに対する支援策、中小企業の事業承継税制問題、中小企業退職金共済制度と小規模企業共済制度との関係、中小企業の資産の担保評価の在り方、租税特別措置制度において恒久化の必要な項目、中小企業4団体の横の連絡の緊密化、中小企業の海外進出の課題、印刷業界の展望、商店街振興策、大型店の出店規制緩和問題等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成6年9月30日（金）（第1回）

特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成6年10月28日（金）（第2回）

理事の選任を行った。

中小企業対策の諸施策に関する件について橋本通商産業大臣から説明を聴いた。

A P E C中小企業大臣会合に関する件について橋本通商産業大臣から報告を聴いた。

参考人の出席を求めることを決定した。

○平成6年11月11日（金）（第3回）

中小企業の現状と課題に関する件について参考人日本商工会議所中小企業委員会副委員長中西真彦君、全国商工会連合会相談役芦田完治君、全国中小企業団体中央会副会長大河内信行君及び全国商店街振興組合連合会理事長山本勝一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成6年12月8日（木）（第4回）

中小企業対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

閉会中に委員派遣を行うことを決定した。